

静岡県中小企業家同友会 第4回景況調査結果(2001年6月期調査)

静岡同友会第4回景況調査結果について

I. 日本経済をめぐる動向

—世界同時不況への不安の高まり—

日本経済にあって景気動向は確実に悪化の方向に向かっている。2001年7月2日に発表された6月の日銀短観(企業短期経済観測調査)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、IT(情報技術)関連などの生産低迷から大企業製造業がマイナス16となり、3月調査に比べ11ポイント、マイナス幅が拡大した。非製造業は横ばいだったものの、これにより大企業の全産業ではマイナス14になった。また中小企業は製造業がマイナス27からマイナス37と、10ポイント悪化、非製造業がマイナス28からマイナス31と3ポイント悪化、中小企業の全産業ではマイナス28がマイナス33と5ポイント悪化した。そこで全産業(全国)ではマイナス22からマイナス27と5ポイント悪化した。悪化はこれで二期連続となった。

これを受けて7月12日、政府の7月の月例経済報告も「景気は悪化している」という基調判断を示し、景気の悪化を公式に確認した。

しかし事態はさらに進み、7月18日、ハイテク企業の業績悪化懸念、国内景気の不透明感の強まりから東証(東京証券市場)は1万2000円割れとなり、バブル崩壊後の最安値すら更新するにいたる。

昨2000年10～12月期にアメリカの景気が急減速してから日本景気、欧州景気、アジア景気も減速、世界同時不況の不安が高まっている。7月20日～22日の3日間、主要国首脳会議(ジェノバ・サミット)が開かれたが、世界同時不況を回避するため、けん引役となる国が不在、具体策を欠く結果に終わったというのが大方の評価である。

DOR(中小企業家同友会景況調査)の4～6月期調査でも業況判断DI(業況水準)をみると全業種で1～3月期のマイナス25.6が、今期はマイナス27.1と、日銀短観の中小企業の全産業(全国)と同じく1.5ポイント悪化した。主要業種では、建設業がマイナス41.4がマイナス39.8、流通・商業がマイナス27.0からマイナス25.1でそれぞれ1.6ポイント、2ポイントほど好転したが、製造業はマイナス22.4がマイナス26.6、サービス業がマイナス11.0からマイナス19.3とそれぞれ4.2ポイント、8.3ポイントほど悪化している。

また、DORの全国6ブロック別のうち、北陸・中部について全業種の景況判断DI(業況水準)をみておくと、1～3月期のマイナス21.1が6～7月期はマイナス30.4と9.3ポイントほど悪化した。これは全国の5ポイントよりマイナス幅は大きく、全国に比べ北陸・中部の景況は思わしくない。

II. 静岡県経済の景気動向

—中小企業景気、下期も悪化の様相—

〔概要〕

静岡県中小企業家同友会の第4回景況調査(実施時期:2001年6月15~25日・回答数:910社中354社)によると、景況判断[「良い」(回答社数構成比) — 「悪い」(回答社数構成比)]は、上期(2001年6月)でマイナス12.7となった。2000年下期(11月)がマイナス6であったから、6.7ポイントの悪化となり、景況そのものとしては、2000年上期(6月)の水準に逆戻りした形である。

2000年下期(6カ月先)の見通しでもDI値はマイナス12.8と現状よりやや悪化。2002年の見通しでもマイナス11.6と晴れ間が見えるところまでいかないとしている。

なお、今後1年間の設備投資計画も「予定なし」が「予定あり」を上回り、DI値はマイナス13.3で、2000年下期(11月)のプラス18からすると30ポイントの下落となる。この設備投資意欲の低下により景気浮揚の決め手が見出しにくくなってきている。

主要4業種では、6月時点、流通・商業がマイナス30.6ともっともマイナス幅が大きく、ついで製造業、建設業、サービス業の順となっている。これに対し、下期では製造業がマイナス21と最大で、流通・商業、サービス業、建設業の順になっている。これまで中小企業景気を引っ張ってきた製造業の悪化は事態が容易ならぬ局面に入ってきていることを告げていよう。

地域別の動向を業況判断DIで見ると、東部がマイナス20.1、中部がマイナス6.3、西部が0.0となっている。すなわち東部のマイナス幅がもっとも大きい。

もっとも今後の見通しではかなり異なった姿になる。すなわち下期では東部がマイナス16.2、2002年はマイナス5.3、中部がそれぞれマイナス8.2、マイナス14.1、西部がマイナス20.0、マイナス45.0と予想されている。中部、西部とも現在より悪化が進むとみており、とくに製造業の集積する西部は急激な悪化を懸念している。下期に小泉内閣の構造改革の柱である不良債権早期最終処理が実行段階に入ると、県中小企業の苦境はさらに深刻化することも考えられる。

県・市町村とも“激変”に備える総合的な産業政策推進の態勢をつくり上げておくことが求められているといえよう。

(1) 県内業況判断

—中小企業景気は1年前に逆戻り—

それでは、足元の静岡県の景気はどうか。7月2日、日銀静岡支店は6月県内短観を発表した。これによると業況判断DIは1-3月期のマイナス20がマイナス24と4ポイント悪化した。業種別では、製造業が自動二輪・自動車関連部品に加え、一般機械の落ち込みからマイナス14がマイナス23と9ポイント悪化、非製造業もマイナス24がマイナス25と1ポイント悪化している。とくに製造業は日銀短観(全国)の中小企業の製造業の7ポイントよりマイナス幅が大きく悪化が著しい。そうしたところから日銀静岡支店の「最近の静岡県金融経済の動向」(7月6日)は、県内景気について「足踏み状態から後退局面へと向かっている。企業の景況感も製造業を中心に悪化している」との基調判断を示した。

もっとも日銀短観の調査対象(6月時点、回答社数224社)は大企業が34社(15.0%)、中堅企業が66社(29.0%)、中小企業124社(55%)で、大企業・中小企業が半数を占めており、中小企業そのものの景気を正確に反映するものではない。また、全国の日銀短観のように大企業、中堅企業、中小企業の3つ

についてそれぞれの数値が公表されていない。

そこで県内中小企業の景況をうかがうには、静岡県中小企業家同友会の6月調査(回答社数354社)が待たれることになる。なお県中小企業家同友会の景況調査は4半期調査ではなく上期・下期の2時点調査である。そこで2001年上期調査(6月時点)をみると、全業種の業況判断DI(業況水準)はマイナス12.7となっている。これは、日銀の県短観のマイナス24、DORの全業種(全国)のマイナス27.1、北陸・中部のマイナス30.4と比べるとマイナス幅は小さい。それだけ、いまなお業況が悪くないとみている企業が多いということになる。そうはいえ、2000年6月期はマイナス12、2000年11月期がマイナス6であることからすれば、丁度、1年前に逆戻りした恰好になっており、厳しさを増しつつある。

(2) 県内売上動向

—プラスだが売上高DIは減退—

DORの全産業(全国)の前年同期比で売上高DIをみると、1-3月期のマイナス12.4が4-6月期はマイナス14.1と1.8ポイント、マイナス幅を拡大している。

またブロック別では北陸・中部がマイナス12.6からマイナス20.2と7.6ポイント悪化している。

これに対し静岡県中小企業家同友会は同じ前年同期比でプラス9.1を保っている。全国のマイナス14.1、北陸・中部のマイナス20.2に比べ対照的である。ただし、2000年下期(11月時点)のプラス12に比べると3ポイントほど減退している。

(3) 県内経常利益動向

—経常利益はマイナスからプラスへ—

DORの全業種(全国)の前年同期比で経常利益DIをみると、1-3月期のマイナス20.4が4-6月期では18.5と1.9ポイントほど好転している。またブロック別では北陸・中部はマイナス15.7がマイナス18.8と3ポイントほど悪化している。

これに対し、静岡県中小企業家同友会は、前年同期比でプラス0.6となっている。2000年下期(11月時点)ではマイナス8であったから、かなりの好転といえる。

また経営利益の水準をみるとプラス30.0となっている。これは赤字企業より黒字企業が3割方多いということの意味する。

(4) 県内設備投資動向

—半年で30ポイントもの落ち込み—

設備投資について今後1年間、「予定あり」企業と「予定なし」企業との割合をみると、DI値はマイナス13.8となっている。これは設備投資の「予定なし」企業が「予定あり」企業を14%を上回っているということである。この値は2000年下期(11月時点)ではプラス18であったから30ポイントほどの減少ということになる。それだけ設備投資意欲が急激に落ち込んできているといえる。

(5) 県内労働力動向

—人手不足感は縮小—

日銀静岡支店の6月の県短観で雇用人員判断(「過剰」-「不足」回答社数構成比ポイント)をみると、全産業で2000年12月期の3に比べて8と5ポイントほど「過剰」超幅が拡大している。

これに対し静岡県中小企業家同友会の雇用人員判断ではマイナス11.9と「不足」超となっている。もっとも2000年下期(11月時点)のマイナス21に比べると9ポイントほど「不足」超幅は縮小してきている。

(6) 県内資金繰り動向

—資金繰り窮屈企業が増加—

日銀静岡支店の6月の県短観で資金繰り判断(企業金融判断「楽である—苦しい」回答社数構成比ポイント)をみると、3月の1ポイントが6月にはゼロになり「楽である」超幅が解消している。つまり、それだけ資金繰りが厳しくなっている。

静岡県中小企業家同友会の資金繰り判断(今後半年間、「余裕—窮屈」回答社数構成比ポイント)をみると、「窮屈」を感じている企業が「余裕」という企業を上回ってマイナス9.1となっている。2000年下期(11月時点)のマイナス7と比べると2ポイント窮屈を感じている企業が増えている。

(7) 今後の景況見通し

—下期も来年も2桁マイナス—

日銀短観(全国)の中小企業の業況判断によると、先行き9月にかけて6月時点のマイナス37がマイナス39と3ポイント悪化、非製造業はマイナス31がマイナス35と4ポイント悪化、中小企業・全産業ではマイナス33がマイナス37と4ポイント悪化する見通しである。

またDORの次期(7—9月期)見通しでも業況水準DIでみてマイナス27.1がマイナス34.0と7ポイントほど悪化する。

静岡県について日銀静岡支店の日銀短観でみると9月にかけてはマイナス24がマイナス28と4ポイント悪化、うち製造業がマイナス23からマイナス32と9ポイント悪化、非製造業がマイナス25からマイナス26と1ポイント悪化すると見込まれている。

県中小企業家同友会の下期(7—9月期を含む6カ月先)見通しではマイナス12.7がマイナス12.8と0.1ポイントほどマイナスが拡大するとみている。7—9月期と下期とではスパンが異なるとはいえ、県中小企業家同友会加入企業は、急激な悪化はないとみていることになる。とはいえ、この調査以降、景気の悪化が明瞭になってきているので、さらに下方修正される可能性もあるとみてよいであろう。また2002年の見通しに関していえばマイナス11.6となっている。本年のマイナス12台に比べ、やや持ち直すが2ケタ台のマイナスを予想しており、明るい展望にはなっていない。

Ⅲ. 県内主要業種の景気動向

建設業の景気動向

(1) 景況判断

—前年同期よりマイナスは半減—

県中小企業家同友会の2001年6月景況調査によると、県内建設業は「良い」「やや良い」が全体の21.3%で、「やや悪い」「悪い」が32.8%となっており、DI値はマイナス11.5である。

これは同友会の県内全業種のDI値マイナス12.7と比べれば、突出して悪いとはいえない。しかし、同時期に実施された日銀短観によれば、静岡県の建設業DI値は、マイナス38.0であり、同短観の前年同期のマイナス19.0からみれば丁度2倍になっている。

同友会調査による前年同期との比較によればDI値はマイナス22.0からマイナス11.5と逆に半減して

いる。

これはサンプル対象となった企業に特異性があったのか、その規模または同友会会員という事情を反映しているのか、今後の精査を必要とする。

(2) 売上高・経常利益動向

—売上高・経常利益とも改善—

売上高の DI 値はプラス8.3となっており、前年同期の調査と比べると12.3ポイントの改善がみられる。また経常利益動向はマイナス1.7となっている、これも6カ月前の調査との比較では、17.3ポイントの改善がされている。

これはこの1年間の県内の同友会建設業者はかなりの経営努力がされたとみることもできるが、請負業の特殊性から一時期一定規模の物件を受注した場合に、DI 値を押し上げたとみられる可能性もある。

(3) 設備投資動向

—全業種の中で最大のマイナス幅—

設備投資は、前年同期マイナス22がやや持ち直し、昨年11月にはマイナス6、それが今回の調査では、予定ありが回答数の2割、DI 値も一挙にマイナス29.5と前年同期をさらに下回り、建設業の設備投資意欲が急速に減退、他の業種に比べてもマイナス幅が大きく、建設業界の景気動向および政府の構造改革、公共事業抑制発言などの反映も伺われるものになっている。

(4) 労働力動向

—人手不足感は大幅に縮小—

売上高が増加していることの反映としてか、労働力動向の DI 値は2000年(下期、11月時点)のマイナス29が、マイナス11.5となっており大幅に「やや不足」が縮小してきている。

(5) 資金繰り動向

—改善されたが依然窮屈—

今後半年間の資金繰り動向の DI 値はマイナス11.5であり、依然「窮屈」感は強い。しかし前年同期のマイナス22.0からみると、10.5ポイント改善されている。

なお金融機関の貸し渋り、追加担保、利息アップ等の厳しい融資姿勢を受けた企業は20.0%に達している。他面、日銀短観では県内産業の資金繰り DI 値は0となっており、1年間で7.0ポイント落ちている。

(6) 今後の景況見通し

—2002年はマイナス拡大—

今後の見通しとなると一転し、DI 値は下期(6カ月先)はマイナス4.9だが、2002年はマイナス18.0となり大幅に悪化する。前年同期との比較では、6カ月先では7.9ポイント悪化し、1年先では14.0ポイント落ち込んでいる。同友会全体の1年後の「見通し」DI 値マイナス11.6ポイントとの比較で見れば、県内の同友会建設業の見通しは、落ち込み幅が大きいと見られる。

またサンプル提出企業の公共事業への依存度は不明だが、県内の公共事業関連当初予算が、全体で前年比1.2%(130億円)強、減少していることの影響がでる可能性はあるが、5~6月発注の受注残が2~

4カ月あることが下期のマイナス縮小に」つながっていると予測される。

しかし、民間工事は、他業種の景況状況からみて、設備投資に好材料はなく、前年実績確保にはかなりの困難がある模様。住宅部門も、着工戸数は一進一退であるが、第1回住公の申込件数が昨年を下回っており、見通しは前年実績を下回る可能性が強い。総じて今後弱含みで後退感が広まるといえる。

流通・商業の景気動向

流通・商業業界は今回の景気低迷のなかでも、不動産・建設業とならんで、厳しい業種にあげられている、当業種は営業形態が卸・小売両方を含み、扱ひ品は民生消費財から産業機材と多岐にわたっているので一括評価は困難である。あえて総括すれば、流通・商業業界は全業種と比較して厳しい状態にあり、とりわけ利益面で際立って悪い状態にあることが察せられる。なお以下の分析で「日銀」のデータは日本銀行静岡支店の「静岡県の企業短期経済観測調査結果」（県短観）に掲載されている「卸・小売」と「非製造業」のデータを利用している。

(1) 業況判断

—景況 DI はマイナス30で最大—

日銀の県短観では2001年上期はマイナス27と半年前のマイナス20より7ポイント悪化している。全産業のマイナス24よりも3ポイント高い。他方県同友会の景況調査では、流通・商業の景況判断は過去3回とも、全業種の判断よりマイナス10ポイント程度厳しくなっているが、とくに今回(2001年上期)のマイナス30と前回(2000年下期)のマイナス14から大きく落ち込み、全業種より16ポイントもマイナスは幅が大きくなっている。

これは流通・商業に今回の景気後退がいち早く影響しているためと思われる。また多くの指標が日銀静岡支店の短観データより同友会調査の方が上回っているなかにあつて、流通・商業の現時点(2000年上期)の業況判断のみが日銀調査を3ポイント下回っているのも大きな特徴である。

(2) 売上高動向

—売上げはマイナスからプラスへ転じたが—

県内全業種では売上が、今期半年前より3ポイント減少してプラス9.1であったが、流通・商業の売上は10ポイント増加してプラス6.5と増加傾向にある。しかしまだ全業種よりは低いレベルであり、実情は売上は横這いの状態といつてよい。

しかし、消費不況・価格破潰の状況でスーパー・百貨店等が売上を低下させているなかでもかくも売上横這いを維持しているのは同友会会員が売上確保に健闘しているともいえよう。

(3) 利益動向

—主要4業種中、利益は最低—

利益面では売上の微増により若干好転しているものの依然採算割れの赤字状態が続いている。とくに流通・商業の利益DIはマイナス6.5で、全業種の利益IDプラス1と比較すると7ポイント近くも低くなっている。

流通・商業何とか売上を維持しながらも、採算面では非常に厳しい状況にあることを示している。流通・商業は景気の動向を素早く反映する業界であり、合理化・効率化のはかりにくい業界でもある。

この業界の利益レベルの低さは、不景気下の過当競争で採算割れ状態の経営を余儀なくしている現状を

反映しているものと思われる。

(4) 人員動向

—業況悪化でも人手不足感—

日銀の県短観非製造業の雇用判断は半年前のマイナス1から2001年上期プラス2へとほとんど変化しておらず、若干だが人手過剰の状態である。一方、同友会流通・商業では人手マイナス14からマイナス16とあまり変化はないが日銀の調査よりも充足感が18ポイントも低く、依然として人手不足との結果となっていて日銀県短観と大きく分かれている。

1年前よりは人手不足感は減少しているものの、いまだにかなりの不足状態である。1年前には全業種より20ポイントも強い人手不足感であったが、現在では両者にあまり値に差異は見られなくなった。厳しい不況下で利益なき繁忙を強いられて忙しさだけは相変わらずの状態が想像される。

(5) 設備投資動向

—2000年下期にくらべ32の落ち込み—

設備投資も半年前の2000年下期(11月時点)プラス24がマイナス8.1へと32に及ぶ低下をみている。それでもマイナス幅は小さい。これは他の業種での設備投資意欲の低下が非常に大きかったのに比べて、設備依存度の少ない流通業の落ち込みが小さく見えるためであろう。

(6) 資金繰り動向

—2000年下期より窮屈企業増加—

同友会流通・商業では2000年上期の逼迫状態(マイナス22)から下期にはかなり改善されマイナス2となったが、今回再び悪化してマイナス9.8となった。この値は同友会全業種のマイナス9.1と大きな差異は見られない。

(7) 今後の景況見通し

—改善するも下期、来年、2桁のマイナス—

各調査ともこの年間を通じて悪化している。2000年上期では日銀の県短観の「卸・小売り」の9月予測がマイナス31、県同友会の流通・商業は下期マイナス16.1、2002年はマイナス11.9が予想されている。日銀短観は3カ月先の景況判断であり、同友会調査は6カ月先の見通しなので正確な比較はできないが、日銀の卸・小売よりは15ポイントも高い見通しとなっている。

しかし県同友会全業種よりは厳しい先行き見通しとなっている。これは現在の不況下で流通・商業業界も不況業種とされていることのあらわれと思われる。同友会の調査は日銀県短観よりは10ポイント以上も上回っているが、これも同友会調査回答企業は、総じてなお安定経営の維持に努めているためと思われる。

しかし傾きはほぼ平行に低下しており、先行き見通しの悪化傾向には各調査に共通の傾向がみられる。

製造業の景気動向

静岡県は、我が国経済の縮図といわれ、産業・社会・経済の様々な面での動きが顕著にあらわれる地域で、また、主要な経済・社会指標をみると、ほぼランクは「全国10位」、シェア「3%」となっている。そうした中で、製造品出荷額は「全国第5位」、シェアは「5%以上」を占め、製造業特化型の産業構造である。

本県製造業は、加工組み立て型から生活関連型、基礎素材型とバラエティに富んだ産業が県下一円に広く分布する多種多様な産業構造をもっている。このようなわけで製造業は、静岡県経済の牽引役にある。

(1) 業況判断

—2000年下期にくらべ大幅悪化—

日銀静岡支店の日銀短観でみると、製造業は6月時点から9月にかけてDI値はマイナス23からマイナス32と9ポイント悪化すると見込まれている。

DORの全国レベルで製造業をみると、1-3月調査でDI値はマイナス22.4が、4-6月期はマイナス26.6と、日銀短観の中小企業の製造業(静岡県)と同じく4.2ポイント悪化した。ただし、2000年上期(6月時点)ではマイナス12.2から下期(12月の時点)ではマイナス1.5と改善の方向にあるかにみえたが、1年前に逆戻りした恰好になっており、厳しさを増しつつある。

これに対し県同友会では、製造業の業況判断を前年同期比よりみると、DI値はマイナス9からマイナス12.3と下降方向を示し、3.3ポイント悪化している。ただし、2000年下期(11月時点)ではプラス6とやや持ち直したかに見えたが、18.3と大幅な悪化に転じた。

(2) 売上高動向

—2000年下期よりプラス大幅縮小—

DORの製造業(全国)の前年同期比で売上高DI値をみると、1-3月期のマイナス6.7が4-6月期はマイナス19.4と12.7ポイント、マイナス幅を拡大している。

これに対し県同友会では、売上高は前年同期比でみてマイナスからプラス5.7と増加で比較的安定した方向を示した。ただし、2000年下期(11月時点)のプラス19に較べると13.3ポイントと大幅に減退している。

(3) 経常利益動向

—2000年下期にくらべプラスがマイナスへ—

DORの製造業(全国)の前年同期比で経常利益DIをみると、1-3月期のDI値はマイナス13.1が4-6月期はマイナス21.8と8.7ポイント悪化している。これに対し中小企業家同友会では、経常利益は2000年11月に比べ、DI値はプラス3からマイナス0.9へ下降した。売上高がプラスであるのに対し経常利益のマイナスになったのは売上価格の低下などが起因していると思われる。

また経常利益の水準を見るとプラス30.2となっている。これは赤字企業より黒字企業がなお3割強多いということを意味する。

(4) 設備投資動向

—2000年下期にくらべ大幅縮小—

設備投資について今後1年間、「予定あり」企業と「予定なし」企業との割合をみると、DI値はマイナス4.7となっている。これは設備投資の「予定なし」企業が「予定あり」企業を4.7%上回っていることである。この値は2000年下期(11月時点)ではプラス17であったから21.7ポイントほど減少しており、設備投資意欲は急速に落ち込んでいるといえる。

(5) 労働力動向

—人手不足感ほぼ解消—

日銀静岡支店の6月の県短観では、雇用人員判断(「過剰」-「不足」回答社数構成比ポイント)をみると、製造業で2000年12月期の7に比べ15と8ポイントほど「過剰」超幅が拡大している。

これに対し県中小企業家同友会の製造業の雇用人員判断では、人手充足感が「過剰・やや過剰」と答えた企業から「やや不足・不足」と答えた企業を差し引いたDI値は同年同期比にくらべマイナス2からマイナス0.9と僅かに改善されている。2000年下期(11月時点)のマイナス15に比べると大幅に「不足」超幅は縮小してきており、それだけ雇用増を見込む企業が少なくなってきた。

(6) 資金繰り動向

—資金繰り窮屈企業増える—

資金繰り判断(今後半年間、「余裕」-「窮屈」回答者数構成比ポイント)をみると、「窮屈」を感じている企業が「余裕」という企業を上回ってマイナス10.4となっている。2000年下期(11月時点)のマイナス5と比べると5.4ポイント窮屈を感じている企業が増えており、ここにきて状況は厳しくなっている。

(7) 今後の景況見通し

—下期景況DIはマイナス21へ—

現時点で6カ月先のDI値はマイナス20.9、来年もマイナス10.6と厳しい判断結果となっている。

サービス業の景気動向

—景況はほぼ横ばい—

(1) 業況判断

—景況はほぼ横ばい—

日銀の県短観によると、県サービス業の特徴は昨年9月期から4半期ごとに悪化を増していることにある。昨年9月期:マイナス44ポイント、同年12月期:マイナス47ポイント、本年3月期マイナス53ポイント、本年6月期マイナス56ポイントと暗さを増している。本年9月期の予想も45ポイントマイナスなっており回復にはほど遠い数値となっている。

一方、DORの前期比・業況判断(業況水準)によると昨年9月期から本年6月期にかけて、マイナス17.3ポイントからマイナス19.3ポイントとやはり悪化しているものの日銀県短観データほど業況は悪くない。静岡県中小企業家同友会の企業においても同様の傾向がみられるが、2000年下期がマイナス5、2001年上期がマイナス4.8でほぼ横ばいに推移している。

(2) 売上高動向

—2000年下期とほぼ同水準—

2000年6月時点に比べDI値で9.7ポイント増えている。昨年6月期がプラス4ポイント同年11月期がプラス14ポイント、本年6月期がプラス13.7ポイントと、この1年間売上高は好調であった。

(3) 経常利益動向

—2000年下期のマイナスがプラスへ—

2000年下期(11月期)がマイナス 9.9 ポイントに対し2001年上期(6月期)はプラス6. 6ポイント。全4業種のなかで売上高とともに、もっとも良い結果が出ている。もっとも、DOR 全国では採算水準でみて、2001年1月～3月期プラス24. 2ポイントが、4月～6月期はプラス26. 4ポイントで県サービス業より良い。

(4) 設備投資動向

—2000年下期にくらべ45のマイナス—

県内サービス業種はこの半年で設備投資意欲を著しく減退させた。2001年6月期のDI値はマイナス16. 8ポイントであった。2001年1月期はプラス28ポイントであったから、44. 8ポイント設備投資意欲を減退させた要因は、今後の景気見通しとも関連があると思われるが、サービス業では既存の設備の有効利用を図ることで今後の難局に対処しようというスタンスに変わったとも見られる。

(5) 労働力動向

—2000年下期より人手不足は縮小—

労働力不足については昨年から引続き不足感がある。2001年6月期はマイナス 19.4、昨年の6月はマイナス 12 だったのでやや不足感を解消した。

しかし、他の3業種と比べもっとも不足幅は大きくなっている。これは売上・利益とも改善された結果に依るところ大であると思われるが、サービス業への将来の産業構造のシフトにより労働力不足はますます重要な課題になるとと思われるので、注視すべき項目である。

(6) 資金繰り動向

—資金繰り窮屈企業は減少—

資金繰り窮屈感は4業種のなかで、もっとも希薄に感じている。2000年6月期のマイナス13ポイントが2001年6月ではマイナス 6. 4 ポイントに好転している。静岡県の中小企業家全体では窮屈感は増しているのに対しサービス業は好転している。これは売上・利益とも好転し、設備投資を控えた結果だと思われる。

(7) 今後の景況見通し

—下期、来年とも現在より悪化—

現在値のマイナス4. 8に対して半年後マイナス8. 1になっており、今後の業況についてはやや悲観論が増している。2001年6月までは景気が悪い悪いと言われているなかで、そこそこの売上が確保できたという感があった。しかし、12月までに景気は回復できないのではと思う企業が3ポイント増えたことになる。普通以上・変わらずと答えた事業所が68ポイントから半年先は 66.9 ポイントに僅かながら減少する。しかし、上期の経験則から過半数以上の事業所は自信を持っていることになる。

静岡県中小企業家同友会のサービス業は、県内全業種の中で比較的良好であった。これは同友会の経営者の弛まぬ努力の結果だと思われるが、2002年もさらにマイナス8. 9と悪化が見込まれているだけに、警戒が必要と思われる。

V. 企業規模別の景気動向

1人以上10人以下企業の景気動向

(1)業況判断

—マイナス21でワースト—

現在の景気総合判断ではマイナス21で、11～50人、51人以上の規模と比較しても一番業況が悪い。

(2)売上高動向

—増加、減少企業均衡—

DI値マイナス0.5、2000年下期はプラス2で若干の低下傾向にある。11～50人、51人以上の規模と比較しても伸び率は最低になっている。

(3)経常利益動向

—わずかながらマイナス—

DI値はマイナス2.4、2000年下期マイナス19であり、昨年と比較すれば利益動向は改善している。

(4)設備投資動向

—投資なしダントツ—

投資なし96社、あり49社で、DI値はマイナス27、2000年下期マイナス28、投資意欲はすくなく投資環境はきびしい。

(5)労働力動向

—不足感は大きい—

DI値はマイナス24.3、2000年下期はマイナス30、若干不足感はうすまったかのようだが、昨年に引き続き不足感は大きい。

(6)資金繰り動向

—資金繰り窮屈感は大きい—

DI値はマイナス18.4、2000年下期はマイナス23と、窮屈感は増大している。

(7)今後の景況見通し

—急速に悪化する見通し—

2000年下期DI値は向こう6カ月はプラス2、向こう1年はマイナス4、それが今期6月は向こう6カ月はマイナス16.2、向こう1年はマイナス13.5と急速な悪化を予想するものになっている。

11人～50人以下企業の景気動向

(1)業況判断

—プラスがマイナスに急転—

DI値2000年下期プラス3が今期6月マイナス7.2と、急速な景気悪化の様相を呈している。

(2)売上動向

ープラス17が14に後退ー

2000年下期DI値はプラス17、今期6月は14であり若干の後退気味になっているが、小規模に比較すればDI値は2ケタ推移。

(3) 経常利益動向

ー利益はマイナス基調ー

2000年下期DI値はマイナス5が今期6月はマイナス1.4と若干の改善傾向は見られるものの、依然としてマイナス基調にある。

(4) 労働力動向

ー人手不足から過剰感にー

今期DI値はプラス2.9、2000年下期はマイナス13、昨年の人手不足感から一転して過剰感に転換している、景気動向を讀んでの対応方向か。

(5) 資金繰り動向

ーやや窮屈感広がるー

2000年下期DI値プラマイ0が今期6月マイナス2.2とわずかではあるが窮屈感が出ている。

(6) 今後の景況見通し

ーマイナス増大、景気低迷予感ー

2000年下期DI値は向こう6ヶ月はプラス4、1年先はプラス8が今期6月は向こう6カ月がマイナス8、1年先がマイナス6.7と急速な景気悪化を予感するものになっている。

51人以上企業の景気動向

(1) 業況判断

ー今期は景況感はプラスー

今期DI値はプラス4.9、2000年下期はプラス18と指数は悪化傾向にあるが、全体としてはプラス基調になっている。

(2) 売上高動向

ーDI値は大きいー

2000年下期はプラス32、今期6月は31.7と売上高動向はプラス基調で堅調な推移をみている。

(3) 経常利益動向

ープラス2ケタで堅調ー

今期DI値はプラス19.5、2000年下期もプラス20と20ポイント台を堅持しており、比較的堅調な動きを見せている。

(4)労働力動向

—今期DI値はマイナス9.8、2000年下期はマイナス11と、不足感は引き続き続いており、大きな変動はない。

(5)資金繰り動向

—余裕が不足感より大—

2000年DI値はプラス16、今期6月はプラス7.3と窮屈感は少しずつではあるが強まっている様子。

(6)今後の景況見通し

—プラスから大幅マイナスへ—

2000年下期DI値は向こう6カ月はプラス10、1年先はプラス15と明るさの増大傾向が見られたが、今期は6カ月先はマイナス14.6、1年先はマイナス19.5と全面的に景気後退を予測している状態になっている。

V. 県内企業規模別の景気動向

(1)10人以下企業の業況判断

—DI値はマイナス20でワースト—

企業規模別に俯瞰してみると、黒字企業の割合は規模が拡大する程に黒字企業の比率、DI値は高くなっている、10人以下の規模では4割が黒字、2割が赤字。50人以上の規模では、6、7割が黒字で赤字企業は1、2割となっている。

これは規模が大きくなるにしたがって経営指針、計画などの確立実践という科学的経営の実践度合いの格差にあるのではないかとと思われる。

(2)売上高動向

—売上高の伸びも最も低い—

売上高も同様で企業規模が大きいほど売上高伸長企業数も多く、規模の利益、組織経営の展開の結果ではないかとと思われる。

(3)経常利益動向

—経常利益もわずかながらマイナス—

経常利益について10人以下DI値はマイナスであるが、規模の拡大とともに利益増大企業数が増えており、50名以上では前年同期比42%が売上増を果たしている。売上と利益動向とは直結しており、経常利益増減についても10人以下ではDI値がマイナスだが、50人以上では利益増強企業が多くなっている。

しかし50人以上でも増加企業は41.5%と半数以上の企業が黒字決算をしており健闘していると言える、10人以下では減少及び横ばいが7割を占めている。売上高増強と対比してみると、売上高アップと経常利益アップは比例しており、中小企業の場合、利益増強は売上高増強の如何によるということが分かる。かりに売上が横ばいでも利益を上げる経営体質にするには生産、販売、管理、コストなど全面的な経営の仕組みを改革していくことが必要であり、常に求められ経営課題でもある。

(4)労働力動向

—人手不足感は最大—

労働力については、小規模と中堅規模のところで不足感が顕著である、このことの意味は10人以下の

事業所では、トップ自らプレイングマネージャーとなっていると推察され、経営の条件が許せば人材確保の潜在的な要求があることと、50人以上の規模では計画的な人材確保、さらに収益力アップするためにも恒常的な人材確保を求めているものと思われる。

(5) 設備投資動向

—プラスだが1桁台—

設備投資については50人以上の規模では積極的な設備増強、生産性向上の意欲が伺われる。

(6) 資金繰り動向

—資金繰り窮屈感も最大—

小規模、中規模明暗わけしており、小規模では資金繰りに苦慮している経営が多く、中規模ではDI値はプラスになっている。

(7) 今後の景況見通し

—下期もマイナス20を予想—

景況見通しでは、規模の大小問わず向こう6カ月、来年の見通しはきびしくみており、景気後退を予感している。中規模では向こう1年の見通しを相当シビアにみており、DI値もマイナスが大きくなっている。

VI. 経常利益別の景気動向

経常利益増加企業102社(29.0%)、経常利益横這い企業147社(42.0%)、経常利益減少企業100社(28.0%)。

前年同期比でみた経常利益増加企業は29%、横ばい企業は42.0%、減少企業は28.0%である。横ばい企業が大多数であるが、景気悪化が進む中でも増加企業が減少企業をわずかで上回っている点に注目しよう。

業種別で利益増加企業の多い業種をみると、サービス業が40社(39.2%)、製造業が30社(29.4%)、流通・商業が18社(17%)、建設が14社(13.7%)という順位になっている。

これに対し、利益減少企業の順位をみると、サービス業が32社(32.0%)、製造業が31社(31.0%)、流通・商業が22社(22.0%)、建設業が15社となっている。つまり利益増大企業も減少企業も大枠は同じ土俵の上で発生している。

また従業員規模別では、11人以上50人以下企業が43社(42.1%)、1人以上10人以下企業が42社(41.2%)、51人以上企業が17社(16.9%)という順位である。10人以下の規模企業でも業績を上げている企業相当数みられることは心強い。

これに対し利益減少企業は1人以上10人以下企業が46社(46%)、11人以上50人以下企業が45社(45%)、51人以上企業が9社(9%)となっている。すなわち51人以上の比較的大きな規模で減少企業が少ない。

利益増加企業の景気動向

(1) 業況判断

—景況DIはプラス40へ—

利益増加企業は、当然ながら業況判断も良好で、DI値はプラス40.2になっている。特徴的なのは「普通」という企業が42.2と第一位であるが、第二位として「良い」企業が27.5、3割近くみられることであろう。

(2) 売上高動向

—売上高 DI はプラス77へ—

利益増加企業は、前年同期比でみた売上高においても、前年同期比で「増加」という企業が83.0%あり、DI値も77.0%となっている。売上が増加、利益も増加なら業況判断も良いとでることになる。

(3) 直近期の経常利益

—黒字企業は8割—

前年同期比で経常利益が増加している企業のうち、80.2%は直近期2001年に入っても80.2%の企業が黒字で、DI値は76.2になっている。

(4) 設備投資動向

—「予定あり」と「予定なし」が綱引き—

設備投資計画に関しては、今後一年間「予定あり」企業が42.2%、「予定なし」企業が41.2%と二分されている。売上、経常利益が相対的によくとも設備投資には慎重な企業が多いといえる。

(5) 労働力動向(雇用人員判断)

—人手不足感は32—

労働力動向＝人手不足感では「不足」という企業が「過剰」という企業をかなり上回り、DI値でマイナス32.4%となっている。

(6) 資金繰り動向

—「余裕あり」企業が18—

経常利益増加企業は、予想されるように資金繰り(今後半年間)でも「余裕あり」企業が「窮屈」企業を上回り、DI値ではプラス17.8となっている。

(7) 今後の景況見通し

—下期はプラス値が半減—

2001年度(下期、6カ月先)の景況見通しでは、DI値はプラス20.6であるが、現在(上期)のプラス40.2と比べると見通しは明るくない。さらに2002年の見通しとなると、さらに景況悪化を懸念する企業が増え、プラス6.9%にまで減少する。利益増加企業といえども先行きを楽観していないことが判明する。

(8) 経営上の力点

—人的投資へ傾注—

経営上の力点のうち、利益増加企業が重視して「現在実施中」の項目について上位で20以上集中している回答を挙げると、「新規受注(顧客)確保」が60(20.1%)、「付加価値の増大」が48(16.1%)、「社員教育の確保」が24(8.1%)、「財務体質の強化」が20(6.7%)となっている。当然、この項目についてパフォーマンスがよければ利益が上がるわけである。

また「今後の課題」では「現在実施中」より回答が散らばっているが、「新規(顧客)確保」が46(15.5%)、

「社員教育の確保」が32(10.8%)、「人材確保」が28(9.5%)、「付加価値の増大」が28(9.5%)が上位4位にきている。「新規(顧客)確保」が現在もこれからも重視されているが「社員教育の確保」、「人材確保」という「人的側面」が20.3にもなっている。優良企業、利益増加企業にあってはやはり「人づくり」、「共に学ぶ」という同友会理念を徹底して実践していることが伺われる。「新規受注(顧客)確保」も「付加価値の増大」も「財務体質の強化」もそれをこなせる人あってのことであって、このことは当然のことであるが、この当然のことに撤することが利益に結びついているということであろう。

利益横這い企業の景気動向

(1) 業況判断

—景況 DI はマイナス12—

利益横ばい企業の業況判断をみると、「普通」が54.4%を過半数を占めているが、「悪い」が「良い」を上回り、DI値はマイナス11.6となっている。

(2) 売上高動向

—売上高 DI は何とかプラス—

利益横ばい企業は売上高(前年同期比)でも横ばいが69.4%と7割に上る。ただしDI値では売上高の「減少」より「増加」企業がやや多いので、プラス3.4となっている。

(3) 直近期の経常利益

—黒字企業は4割—

直近期の経常利益でも「トントン」という企業が44.9と大多数であるが、「黒字」が「赤字」を上回っているため、DI値はプラス23.8となっている。

(4) 設備投資動向

—「予定なし」が「予定あり」を上回る—

今後一年間の設備投資計画では、「予定あり」企業が37.4、「予定なし」企業が49.7と「予定なし」企業が「予定あり」企業を12.2ほど上回っている。このDI値は利益増加企業より大きく、利益横ばい企業の方が設備投資に踏み出せない様子が伺える。

(5) 労働力動向(雇用人員判断)

—人手は「過剰」より「不足」—

労働力動向—「人手不足感」では「不足」が「過剰」を上回り、マイナス10.9%となっている。ただし、「人手不足感」は利益増加企業より大きくない。

(6) 資金繰り動向

—資金繰りも「窮屈」が「余裕」を上回る—

今後半年間の資金繰りについては「窮屈」企業が「余裕」企業を上回り、DI値もマイナス12.2%になっている。

(7) 今後の景況見通し

—下期はマイナス15へ拡大—

2001年下期(6カ月先)の見通しでは DI 値はマイナス15. 2となっている。利益増加企業は DI 値が下がってもプラスであったが、横ばい企業はマイナスになっている。

また2002年の見通しについてもマイナス15. 9で好転するとは見てみない。

(8) 経営上の力点

—人的投資は中位—

利益横ばい企業の経営上の力点で「現在実施中」の項目について主なものをみると、「新規(顧客)確保」が89. (21. 9%)、「付加価値の増大」が67(16. 3%)で、この2つに集中している。ちなみに「社員教育の確保」は19(4. 6%)で「人件費以外の経費節減」(33、8. 0%)などよりウエイトは小さい。

また「今後の課題」についても「新規受注(顧客)の確保」(63、14. 8%)「付加価値増大」(46、10. 8%)に集中している。もっとも「社員教育の確保」と「人材確保」は「現在実施中」より重視され、両者で14. 1になる。しかしこの比率も利益増加企業に及ばない。

利益減少企業の景気動向

(1) 業況判断

—DI はマイナス72とワースト—

利益減少企業の業況判断は「良い」という企業は 6 ポイントにすぎず「悪い」という企業は 78 ポイントにのぼる。したがって DI 値もマイナス72. 0を付けている。

(2) 売上高動向

—DI もマイナス51とワースト—

利益減少企業では売上高(前年同期比)で減少が65. 0%みられ、DI 値もマイナス51. 0%となっている。売上高も経常利益も減少では、景況判断も悲観的になろう。

(3) 直近期の経常利益

—黒字企業は3割—

ここでいう経常利益減少企業というのは、前年同期比で「減少」という。直近期2001年に入っても「黒字」企業が 3 割の比重で「赤字」企業の方が多く、DI 値はマイナス6. 0となっている。

(4) 設備投資動向

—「予定なし」が「予定あり」を大きく上回る—

今後 1 年間の設備投資計画をみると、利益減少企業では「予定あり」が25. 0、「予定なし」が55. 0となっている。この「予定なし」企業の割合は、利益横ばい企業を上回っている。

(5) 労働力動向(雇用人員判断)

—人手は「過剰」感

労働力動向「人手充足感」をみると、利益減少企業は、利益増加企業、利益横ばい企業とは対照的に、プ

ラスになっている。すなわち人手「過剰」が「不足」を上回り、プラス8.1になっている。今後、利益減少企業が増大するならば雇用需要は確実に減退しよう。

(6) 資金繰り動向

—「窮屈」が「余裕」を2割強上回る—

今後半年間の資金繰りについてみると「余裕あり」を「窮屈」が大きく上回り、マイナス33.0となっている。利益減少は資金繰りをもタイトにしている。

(7) 今後の景況見通し

—今期より上回くもマイナス46—

2001年下期(6カ月先)の見通しはDI値でマイナス46.0となっていて、現在(上期)のマイナス72.0とくらべ、好転するとみている。また2001年見通しでもマイナス27.4と、2000年下期よりも好転するとみている。

この点は利益増加企業と対照的である。というのは利益増加企業は現在上期より、下期(6カ月先)のほうで、景況は悪くなるとみており、2002年についても厳しくみているようである。これは利益減少企業の見通しが甘いのか、現在は悪いが良くなってほしいという願望からなのか、定かでないところがあるが、一考を要しよう。

(8) 経営上の力点

—人的投資は最下位—

利益減少企業の経営上の力点についての「現在実施中」のものの主要項目(10%以上の集中度)をみると、「新規受注(顧客)の確保」が55(19.7%)、「付加価値の増大」が35(12.5%)で3位に「人件費以外の経費節減」(35、12.5%)がきていて「社員教育の確保」は20(7.2%)である。

これをみると利益減少企業では「新規受注(顧客)の確保」、「付加価値の増大」への全力投球が弱く、力点が分散していると同時に「経費節減」といった後ろ向きの対応に追われている姿が浮かびあがってこよう。

また「今後の課題」では利益増大企業、利益横ばい企業同様、「新規受注(顧客)の確保」(40、14.2%)「付加価値の増大」31(11.0%)に集中している。しかし「社員教育の確保」、「人材確保」は両者あわせても(33、11.7%)にとどまっている。

「社員教育の確保」と「人材確保」という「人的側面」は、利益増加企業でもっとも重視され、利益横ばい企業がこれに次ぎ、利益減少企業は最下位である。不況下の企業の明暗の分岐点は「共育」であることが問わずして語られていよう。

VII. 経営上の力点

—「新規受注(顧客)確保」と「付加価値の増大」に集中—

毎回一番力を入れているのは、企業として当然と言えば当然だが「新規受注」「顧客確保」が一番にきている。同業種、異業種での競争がますます激化しているなかで、常に得意先が変動する環境の中にあるだけに深刻である。

二番目は「付加価値の増大」である。デフレ経済、低価格化、価格破壊が進行し、日本市場のユニクロ化現象の中でどう付加価値を高め、利益体質の企業をつくっていくか、一番腐心しているところ、さらに昨年調査では三番目には「人件費以外の経費の削減」がきている。利益を生み出すには効率的な経営は鉄則であり、あの手この手で経費節減に努め、それも人件費にはできるだけ手をつけず、社員にしわ寄せしない方法で努力している様子がかがわれる。

四番目は調査時期によって順位に変動はあるが、全体をながれている経営上の努力事項は「人材の育成」「新商品製品開発」この6月調査では「財務体質の強化」がクローズアップされています、これは政府の経済構造改革、不良債権最終処理の荒療治に対応した企業防衛を意識した対応とよみとれるものです。また「新規事業」についての関心と研究、何らかの形で立ち上げも行わせているようです。

現在の経営環境のもとでは、経営の力点、重心のおき方に変化はありますが、経営改革の方向、課題での基本的テーマはいずれの経営者にも頭にあり、それぞれの会社によって経営のおかれた条件や環境によって優勢順位を決め実行をはかっているようです。

IV. 地域別景気動向

県東部の景気動向

(1) 業況判断

—3エリア内で最大のマイナス—

売上高東部8、中部9、西部19。利益は東部マイナス6.4、中部8.3、西部0と3エリアでは一番業況がきびしくなっている、東部の経済圏は東京に近く、その景気動向が反映しやすい地域という特性もある。

(2) 売上高動向

—2000年下期に比べプラス値縮小

前年同期プラス7、昨年同期プラス11、今期6月プラス8となっており、昨年同期若干回復傾向を示すも今期6月にはプラス値が後退している。

(3) 経常利益動向

—2000年下期よりマイナス値縮小—

昨年同期DI値マイナス8が今期6月はプラス0.6と改善を見せており経営努力の後が伺われるものになっている。

(4) 設備投資動向

—2000年下期のプラスがマイナスに—

昨年下期はプラス18、今期6月は一挙にマイナス13.3と投資意欲は減退しており、今後の景気動向を睨みながらの慎重な企業経営が伺われるものとなっている。

(5) 労働力動向

—2000年下期より人手不足感縮小—

前年同期マイナス14が、昨年下期マイナス19と不足感が高まったが、今期6月はマイナス7.5とダウンし、経営動向とあいまって不足感がうすまっている。

(6) 資金繰り動向

—2000年下期より窮屈感縮小—

前年同期マイナス18、2000年下期マイナス7、今期6月マイナス16、今期12.7と調査毎にマイナス幅が少なくなっているが、構造改革への警戒感はじめ資金管理など注意が払われてきている結果ではないか。

(7) 今後の見通し

—下期、来年ともマイナス持続—

景気動向については、今期6月現在マイナス12.7が6カ月先マイナス12.8、来年マイナス11、僅かではあるが縮小方向にある、しかし依然として好転を予測する方向にはない、

県中部の景気動向

(1) 業況判断

—業況DIのマイナス幅縮小—

売上高前年同期マイナス3、2000年下期プラス15、今期6月プラス9、利益 2000年下期マイナス6が今期6月はプラス8.3とマイナス幅は縮小傾向にある。

(2) 売上高動向

—2000年下期よりプラス値縮小—

売上高前年同期マイナス3、2000年下期プラス15、今期6月プラス9と昨年下期から好転しつつあったがここに来て縮小方向になっている。

(3) 経常利益動向

—2000年下期のマイナスがプラスへ—

2000年下期マイナス6が今期はプラス8.3に転じ、半年間の実績はよい方向 になったことを物語っている。

(4) 設備投資動向

—2000年下期より45%の落ち込み—

設備投資動向は大きな変化をみせており、前年同期マイナス22が、2000年下期プラス31となり今期

6月マイナス14.5となっている、相当な落ち込み状況にある。

(5) 労働力動向

—2000年下期より不足感減退—

3期の調査ではいずれも不足感DI値10～20の幅にあるが、2000年下期に比べれば不足感は減退傾向にある。

(6) 資金繰り動向

—2000年下期より窮屈感増大—

前年同期マイナス18、2000年下期マイナス2、今期6月マイナス4.4となっており、窮屈感が若干増大している。

(7) 今後の景況見通し

—景況DI値は期をおって悪化—

景気動向見通しについては、前年同期マイナス6.3、2000年8.2、今期6月現在マイナス14.1と期をおうごとに悪化になると予測している。

西部の景気動向

(1) 業況判断

—業況DIは好転—

売上高前年同期マイナス7、今期6月プラス19、利益2000年下期マイナス2.6が今期6月はプラマイゼロと好転している。

(2) 売上高動向

—今期2000年下期に比べプラス値縮小—

売上高前年同期マイナス7、2000年下期マイナス3、今期6月プラス8.3と好転の兆しをみせており、3エリアでも最大のプラスDI値になっている。

(3) 経常利益動向

—今期マイナス幅解消—

2000年下期マイナス26が今期ゼロで、マイナス幅解消。

(4) 設備投資動向

—2000年下期より55%の落ち込み—

設備投資動向は大きな変化、動きをみせており、2000年下期プラス26が今期6月マイナス28.6と相当な幅で落ち込みを記録している。

(5) 労働力動向

—2000年下期より人手不足感減退—

前年同期プラス4が2000年下期にはさらにマイナス幅を広げマイナス19、今 期6月マイナス9. 5と人手不足感がやわらいでいる方向。

(6) 資金繰り動向

—資金繰り窮屈企業マイナス2桁に—

前年同期マイナス7、2000年下期マイナス6、今期6月マイナス14. 3と資 金繰りの逼迫度が高まっている。

(8) 今後の見通し

—下期、一点悪化マイナス20へ—

景気動向については、今期6月現在0、6カ月先マイナス20、来年マイナス45 と断然悪化の予測が深まっている。

今期の景況アンケート分析は、小松義雄立教大学教授の指導のもとに、以下の県政策委員が共同執筆しました。

遠藤 一秀(遠藤科学(株)社長) 流通・商業

中田 幸次郎(富士テクノサポート代表) 製造業

山下 前衛(あかつき建設(株)社長) 建設業

平尾 吉章(平尾吉章税理士事務所所長) サービス業

(敬称略)